

論壇第一線

東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄氏



中ソ

関係に微妙な変化が生じているのではないか——中ソ対立の継続が日本およびアジア、さらに西側自由陣営全体の利益につながるのの見方は少なくない。この数カ月来、北京とモスクワの間には、将来の関係改善の可能性を示唆する受け取れなくもないさまざまな事象が現れている。そのような兆候をさらに一段と明確にしたのが三月二十四日のブレジネフ演説と、これに対する中国外務省スポークスマンのいわゆる「留意」発言であろう。たまたま米中関係が、台湾への武器売却問題をきっかけに低迷状態に陥っていた。一九七〇年代初めから顕在化してきた中国の西側への傾斜姿勢に変化が生じたのではないか、といった懸念が生まれてきたのも不思議ではない。わが国政府もいち早く米国に対し、対中関係重視を要望し、中国の西側離れを押しとどめるべきだとの見解を表明したほどだ。

らず国際的にも高い評価を得ている中嶋嶺雄氏は、この一、二年来しばしば中ソ関係が新しい局面を迎えるかもしれないと指摘してきた。中嶋氏の現状分析と見通しについて異論を唱える向きがないわけではない。しかしながら、「かつて中ソ一枚岩の団結という神話が日本人をとらえていたように、最近ではもうひとつ別の神話——つまり永遠の中ソ対立という神話に甘んじているのではないか。中ソの対立が日本の国益だという思い上がった政策志向がある」との発言には、やはり耳を傾けねばならないだろう。

ソ連カード

中嶋氏は中ソ関係がどうなるとみているのだろうか。

中嶋氏はまず、中ソ関係を含めて社会主義内部の問題を動かす根本的な要因として、「内部要因」を挙げる。「内部要因」とは「共産党内部の政治動向」であり、より簡単にいえば

「内政の動向」になろう。つまり、今日のような中ソ対立の図式をもたらした中国側の基本的要因は、毛沢東が実権を掌握し、毛沢東の政策がそのまま中国共産党の政策に直結し、しかもそれが完全無欠な政策として神格化されてきた歴史に求めねばならない。

こうした前提の上に立って、今日の中国の状況をみる時、中嶋氏は内政面における毛沢東政治の全面否定と劉少奇路線の浮上、さらにはこれとの絡みで自立つ彭徳懐系人脈の復活などの諸現象をひとつの材料に、「中ソの対立をもたらした根本的な要因はほぼ解消した」と、断言する。

中嶋氏はこのような政治の流れの変化に加え、中ソ間で起きていくつかの小さな往来にも注目している。例えばソ連学者の中国東北地区農村の視察、河川交渉の定期的な円満な妥結、シベリア鉄道を利用しての中国の貨物輸送の許可、中ソ貿易交渉の継続と貿易量・額の増加、ソ連の対中外交責任者でもあ

中ソ関係の 今後を占おう

る要人の訪中などである。

こうした現象面で見られる小さな諸事実と並んで、中嶋氏が強調するのは、中国自身が、世界戦略の立場で米中関係、中ソ関係を考えている事実と国際共産主義運動との関連性の二点のようだ。

前者について、中嶋氏は鄧小平などの言葉を利用しながら、中国は自国を取り巻く国際情勢の動きを冷静に見極め、中ソ関係をいかなる位置に据えることが、中国にとって国益になるのかとの判断を下すとみている。そして「中ソ関係が今後すてに和解の方向にはいかないにせよ、少なくとも中国は『ソ連カード』を使って、日本や米国を牽制できる立場に立つようとするだろう」との見方を示す。

また後者では、ポーランド情勢に対する中国の姿勢を例にひきながら、「共産党政権に対する本質的な異議申し立てを許容できない以上、ソ連けしからんとだけ言っていられるだろうか」と、ひとつの問題を提起している。

非毛沢東化の徹底を目指す

「外交は内政の反映」という言葉があるが、中国は正にこの言葉がぴったりの国柄だろう。その意味で中ソ関係の将来を考えるにも、まず中国の内政、とりわけ政治動向がどのような流れにあるのかを的確につかんでおかねばならない。

中嶋氏はこの問題を取り上げるに当たり、

中国が共産主義社会の実現を目標に掲げた共産党政権の体制にある現実を見逃してはならないと力説する。これは近代化政策の中で、中国が徐々に自由化を進め、西側諸国——とりわけ日本や米国との提携友好を強めるのではないかとといった、ある種の漠然とした期待感が定着しつつある兆候が目立つからである。安易な日中友好ムードに流されるならば、経済協力ひとつをとっても、双方の思惑が食い違い、不必要なきしみと摩擦を引き起こしかねない。希望的観測や感情過多の中国観はどうしても排除しなければならない。中嶋氏の指摘は、正にこの意味で重要な問題を含んでいるといえよう。

こうした醒めた観察眼で中国の現状をとらえると、いわゆる鄧小平体制が目指すのはなんなのか。中嶋氏はこう語っている。

「よりオーソドックスな社会主義建設路線である劉少奇路線を推進するために、毛沢東型社会主義を徹底的に払拭する。これが鄧小平体制の緊急の課題だ。しかし中国の状況は（この目標達成で）そんなに樂觀でない。そこで鄧小平は生命のある間に中国全体のトータルな非毛沢東化を実現したいと考えているのではないか。これに対する反発も強いが、基本的には劉少奇路線が今後中国社会をリードしていこう」

「党官僚独裁体制の強化という意味では、中国も社会主義という大きな輪郭でソ連型に回帰していくのではないか。したがって経済でも自力更生の側面が目立つようになり、西側から大型プラントをほとんど輸入するような政策は影が薄くなるだろう」

中嶋氏は昭和十一年生まれ、長野県出身。三十五年東京外語大中国科、四十年東大大学院（国際関係論）を卒業。一九六六年文化大革命の激動期に訪中、七五年中ソ対立下のソ連—モンゴル—中国を専門家として初の縦貫旅行、また六九年外務省特別研究員として香港に、七七年豪州国立大学現代中国センター客員教授として在豪するなど、海外各地をしばしば訪問された。現在は東京外語大教授（国際関係論・現代中国学）のほか、外務省外交政策懇談会委員、アジア調査会研究員などを兼任されている。昭和五十五年六月「中ソ対立と現代—戦後アジアの再考察」に関する研究により、東大で社会学博士の学位を受けられた。よく「中国のことはわかりにくい」といわれる。しかし中嶋氏は「方法論さえ確立すれば、中国の大局は分かるはず」と言い切る。これまでの評論、研究活動の成果を集大成した著書「北京烈烈」（筑摩書房）は、こうした中嶋氏の自信を裏付けるひとつの記念碑でもあろうか。

内外情勢

特集〈インタビュー〉

真藤総裁大いに語る

No.2
5月号

今月の目

産業ロボット時代到来

